

サブサハラ・アフリカにおけるショックと貧困

—ブルキナ・ファソにおける実証—

櫻井 武司（農林水産政策研究所）

ブルキナ・ファソの南隣のコートジボワールでは、2002年9月に政府軍兵士の反乱が勃発し、国土を南北に分断する内乱状態となった。その結果、コートジボワールに住むブルキナ・ファソ出身者の多くが帰国を余儀なくされた。ブルキナ・ファソはサハラ砂漠の南側の半乾燥地帯にあり、一般的に農業生産性は低く不安定である。そのため、同国の農村は伝統的にコートジボワールに移民や出稼ぎ民を送り出しており、移住した家族や親類からの送金および季節出稼ぎ収入が重要な現金収入源となっている。したがって、コートジボワールに発生した内乱はブルキナ・ファソの農村部に予期せぬ収入の減少をもたらした。また、帰村者を受け入れた村は、予期せぬ人口圧の増大も被ったことになる。こうしたショックが、そうでなくても貧困状態にあったブルキナ・ファソの農家家計の経済厚生にどのような影響を与えたかを解明することが本研究の課題である。

分析には、国際農林水産業研究センター（茨城県つくば市）とワガドク大学（ブルキナ・ファソ国ワガドク市）が共同で作成したパネルデータを利用した。このパネルデータは、ブルキナ・ファソのスーダン・サバナ地帯南部（700mm）の2つの村から選んだ64農家を対象に1999年から2004年までカバーしており、毎年、収穫後、乾期、農繁期の3回の調査を実施したものである。その間の2002年にコートジボワール内乱が発生した。

まず、コートジボワールの内乱に起因するショックが家計レベルで観察されることを確認した。内乱前後を比較すると、家計サイズが有意に増大し、送金受取額が有意に減少している。次に、このようなショックに対する家計の対処行動を明らかにした。まず、帰還者の増加は家計の耕作面積を有意に拡大し、ブルキナ・ファソ国内からの送金受け取りを有意に増大させていた。耕作面積の拡大は、大人1人当たり0.7ヘクタールである。一方、コートジボワールからの送金受け取りの減少は、非農業活動からの収入を有意に増やしている。以上から、送金受け取りの減少は農業生産や国内からの送金では代替できないことが示唆される。なお、家畜の売却に関しては、帰還者の増加、送金受け取りの減少、いずれにも反応していない。

農家家計によるこのような対処行動があるにもかかわらず、家計の消費水準はショックの影響を受けている。送金受け取りの減少は、有意に家計の1人当たりの消費支出を減少させていた。しかし、帰還者の受け入れについては、1人当たりの消費支出に影響がない。後者は、耕作面積の拡大や帰還者自身の持ち帰った資金などにより対処できているものと思われる。農家家計を家畜資産の多寡により2グループに分けて分析したところ、送金受け取り減少のインパクトは、資産少ない農家家計でいっそう強かった。以上から、家畜資産の乏しい農家家計ほど、同時発生ショックに対して脆弱であることがわかった。